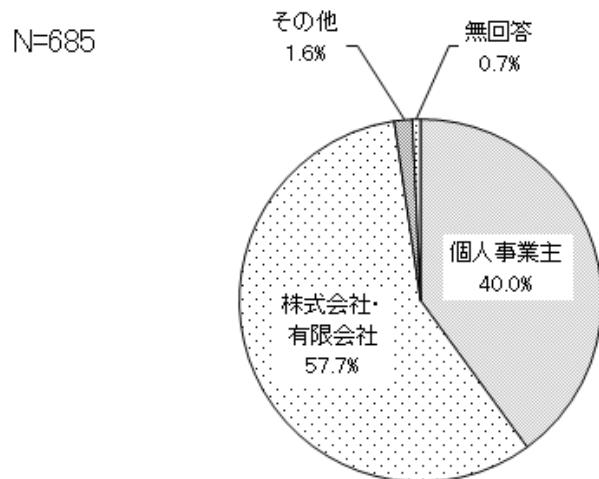


## 第5章 事業所意識調査結果

### 1. 企業に関する基本情報

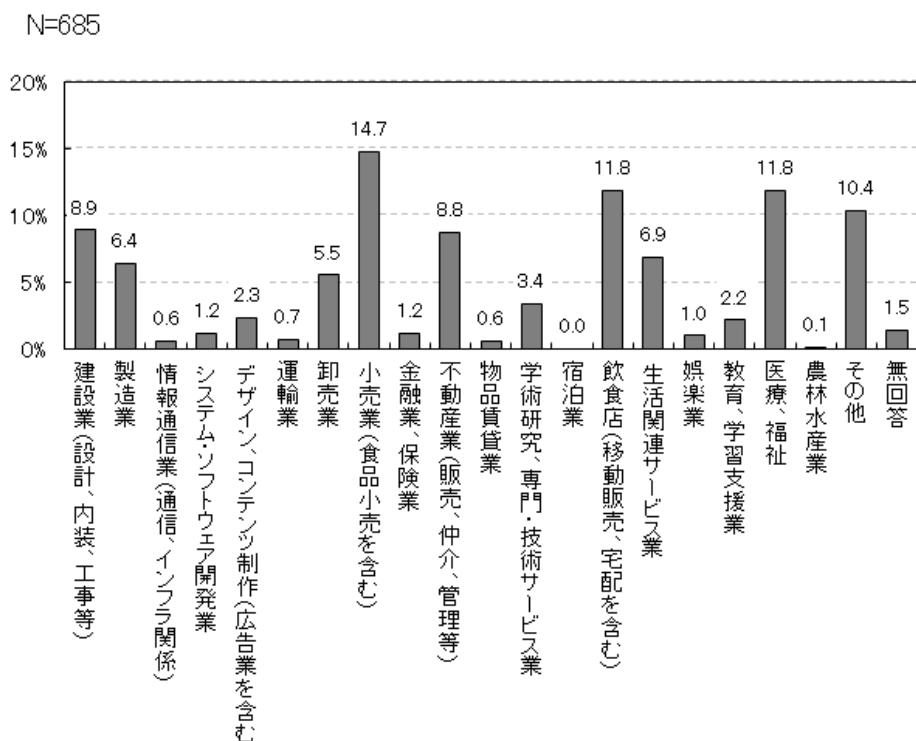
問1 貴社の組織形態はどちらになりますか。(○は1つ)

○「個人事業主」が40.0%、「株式会社・有限会社」が57.7%となっています。



問2 貴社の産業分類はどちらに該当しますか。主たる事業が該当する業種を選択してください。  
(○は1つ)

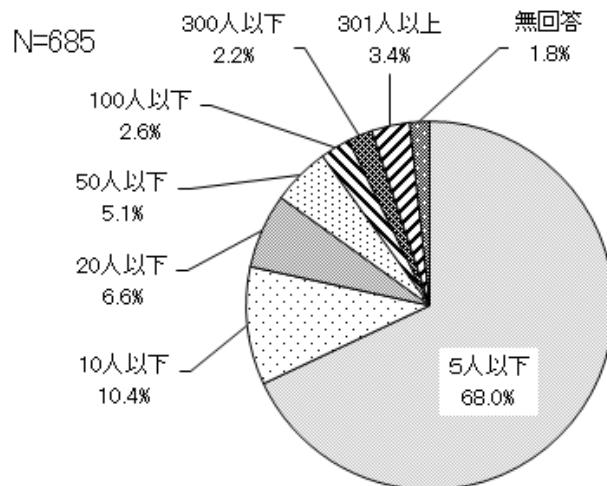
○「小売業(食品小売を含む)」が14.7%で最も多く、ついで「飲食店(移動販売、宅配を含む)」と「医療、福祉」が11.8%で続きます。



問3 貴社の従業員規模を教えてください。(○は1つ)

○区外の事業所も含む会社全体での従業員は、「5人以下」が68.0%で最も多く、ついで「10人以下」が10.4%、「20人以下」が6.6%で続きます。

○個人事業主以外の事業所411社を対象とした場合も、「5人以下」が55.0%で最も多く、ついで「10人以下」が12.4%、「20人以下」が10.0%で続きます。

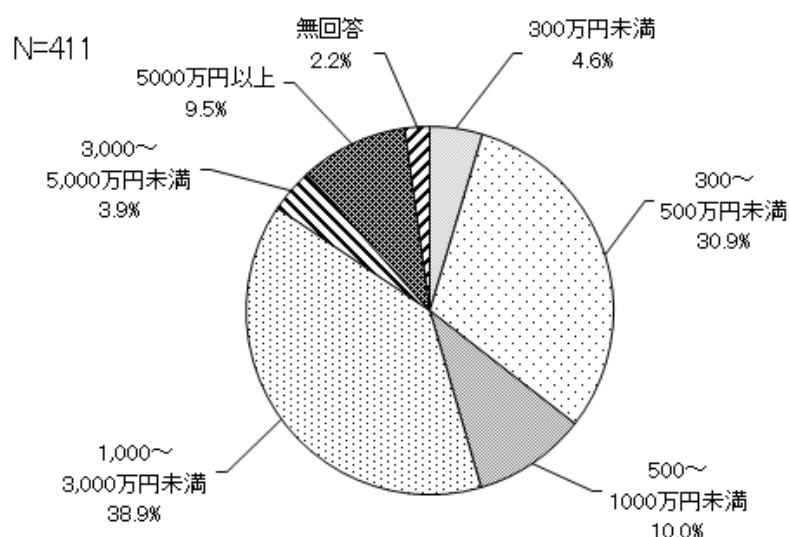


問4 個人事業主を除く411社が回答

貴社の資本金を記入ください。□ のなかに数字を記入してください。

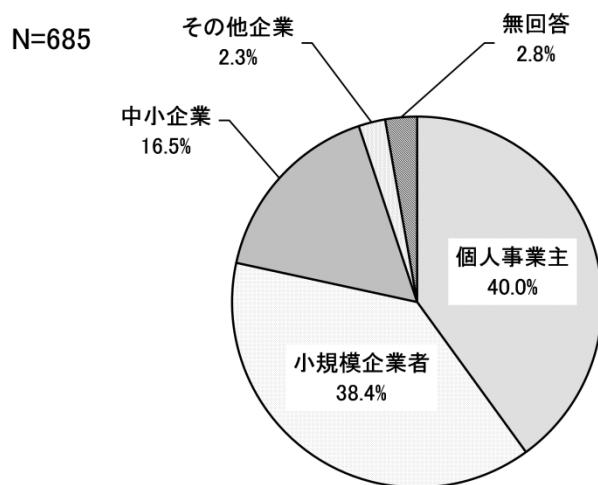
※個人事業主の方は記入不要です。

○「1,000～3,000万円未満」が38.9%で最も多く、ついで「300～500万円未満」が30.9%、「500～1,000万円未満」が10.0%で続きます。



## ■企業規模について

- 下記の中小企業基本法の定義に従い、問2、問3、問4を用いて企業規模を算出しました。
- 「個人事業主」が40.0%で最も多く、ついで「小規模企業者」が38.4%、「中小企業」が16.5%で続きます。
- 個人事業主以外の事業所411社を対象とした場合は、「小規模企業者」は64.0%で半数を上回り、中小企業が27.5%、「その他企業」が3.9%となります。



※企業規模は、中小企業基本法の以下の定義に従い、次のように分類しました。問3と問4については、問2に対していずれかが該当していれば分類されます。

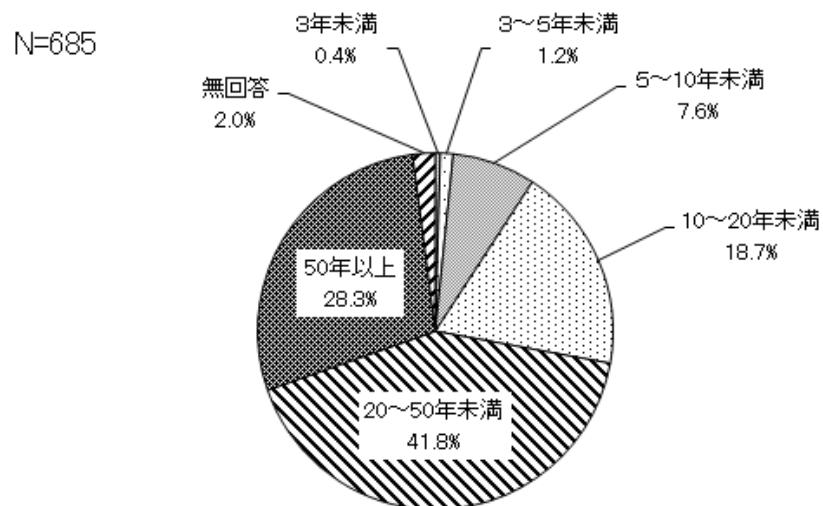
企業分類	要件	
	業種(問2)	従業員規模(問3)・資本金(問4)
小規模企業者	建設業、製造業、システム・ソフトウェア開発業、運輸業、金融業、保険業、農林水産業、その他	従業員が20人以下
	上記以外	従業員が5人以下
中小企業	建設業、製造業、システム・ソフトウェア開発業、運輸業、金融業、保険業、農林水産業、その他	従業員が300人以下 又は資本金が3億円以下
	卸売業	従業員が100人以下 又は資本金が1億円以下
	小売業、不動産業	従業員が50人以下 又は資本金が5千万円以下
	情報通信業、デザイン、コンテンツ制作、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、生活関連サービス、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉	従業員が100人以下 又は資本金が5千万円以下
その他企業	上記に該当しない事業所	

問5 貴社は設立して何年になりますか。また、現在の事業主(代表取締役)は何代目ですか。

のなかに数字を記入してください。

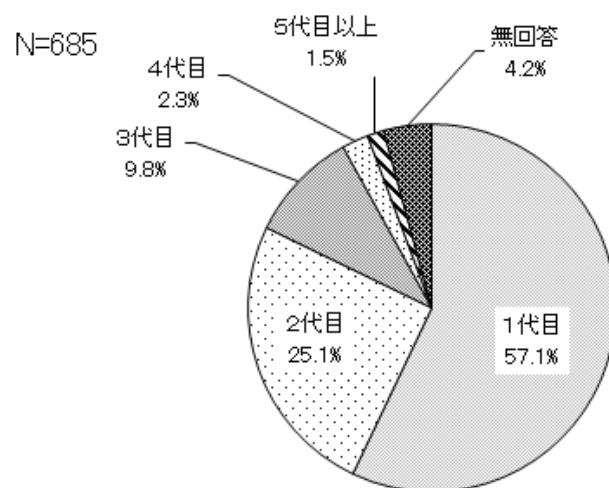
### 設立年数

- 「20～50年未満」が41.8%で最も多く、ついで「50年以上」が28.3%、「10～20年未満」が18.7%で続きます。



### 事業主の代

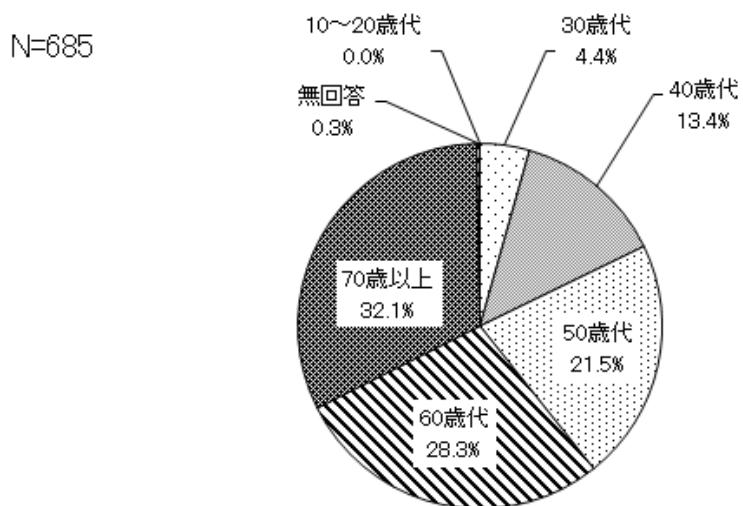
- 「1代目」が57.1%で最も多く、ついで「2代目」が25.1%、「3代目」が9.8%で続きます。



問6 平成29年10月1日現在の事業主の年齢層を教えてください。(○は1つ)

○「70歳以上」が32.1%で最も多く、ついで「60歳代」が28.3%、「50歳代」が21.5%で続きます。60歳以上の事業主(「60歳代」と「70歳以上」の合計)は60.4%です。

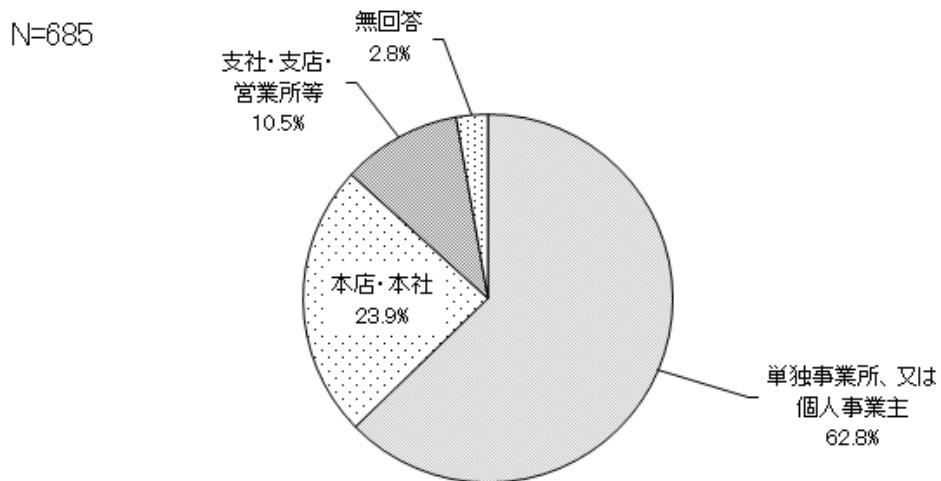
○問7で「単独事業所、又は個人事業主」と「支社・支店・営業所等」を選択した594社を対象とした場合も60歳以上の事業主は62.3%ですが、「単独事業所、又は個人事業主」だけでみると64.6%となり、さらに70歳以上の事業主が33.0%となります。



## 2. 区内事業所に関する基本情報

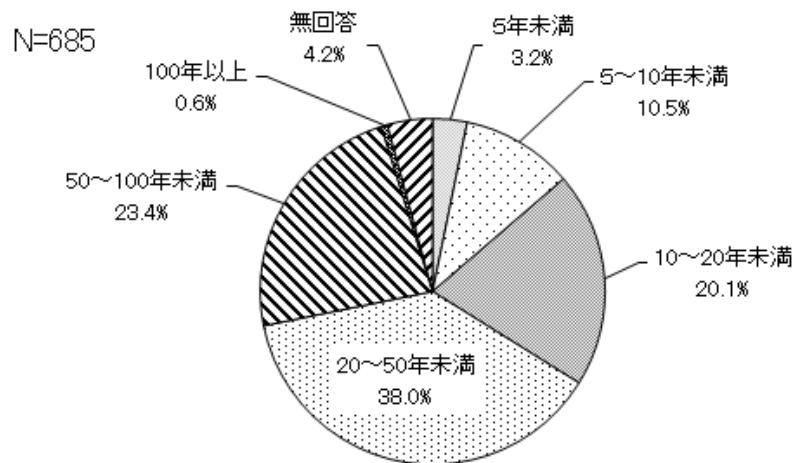
### 問7 貴事業所の区分はどちらにあたりますか。(○は1つ)

○「単独事業所、又は個人事業主」が62.8%、「本店・本社」が23.9%、「支社・支店・営業所等」が10.5%となっています。



### 問8 貴事業所が区内に事業所や店舗を開設して何年になりますか。□のなかに数字を記入してください。

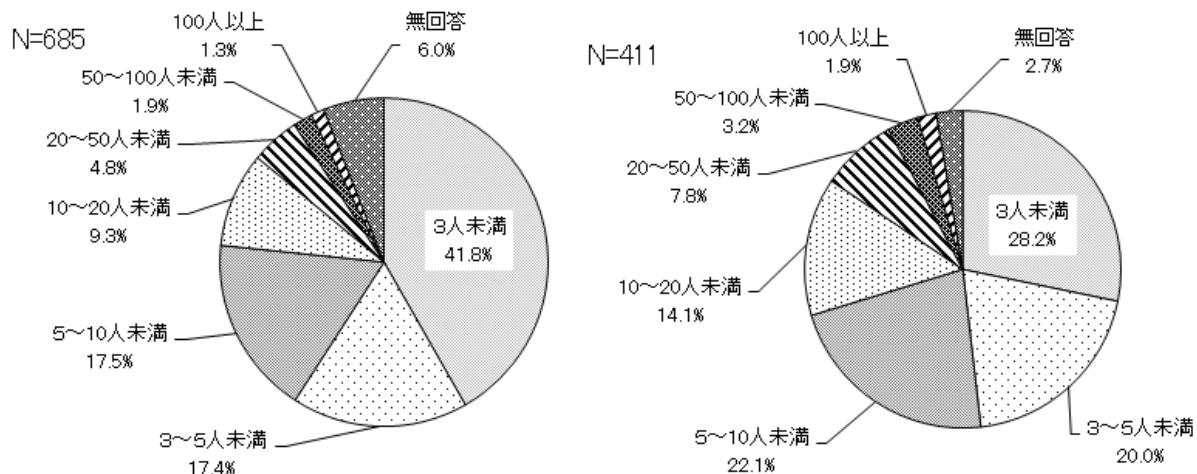
○「20～50年未満」が38.0%で最も多く、ついで「50～100年未満」が23.4%、「10～20年未満」が20.1%で続きます。



問9 平成29年10月1日現在、貴事業所に勤める役員・社員・アルバイト・パート・派遣社員等は何人ですか。□ のなかに数字を記入してください。  
※繁忙期等に短期間就業する臨時雇用は含みません。

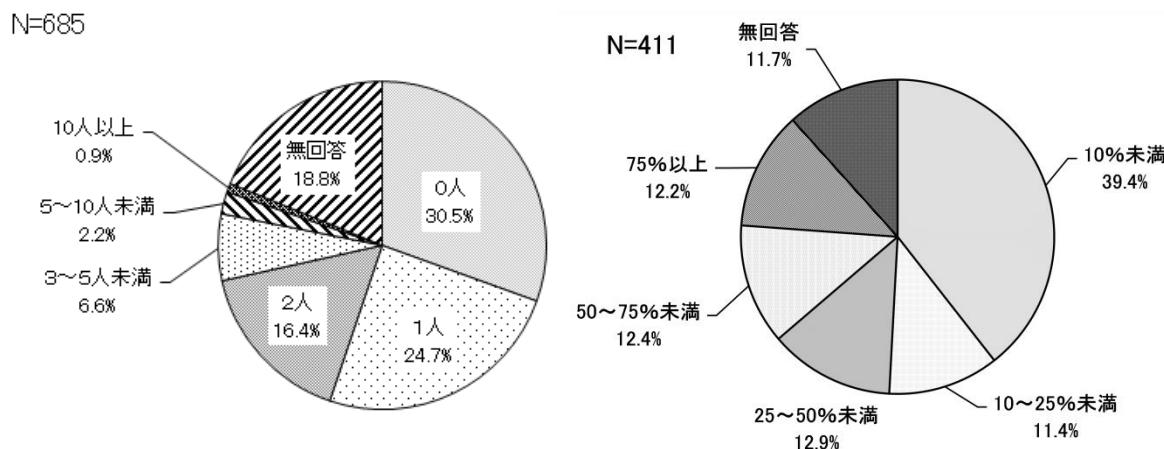
### 目黒区内の事業所に勤める人数

- 「3人未満」が41.8%で最も多く、ついで「5～10人未満」が17.5%、「3～5人未満」が17.4%で続きます。
- 個人事業主以外の事業所411社を対象とした場合は、「3人未満」が28.2%で最も多く、ついで「5～10人未満」が22.1%、「3～5人未満」が20.0%となります。



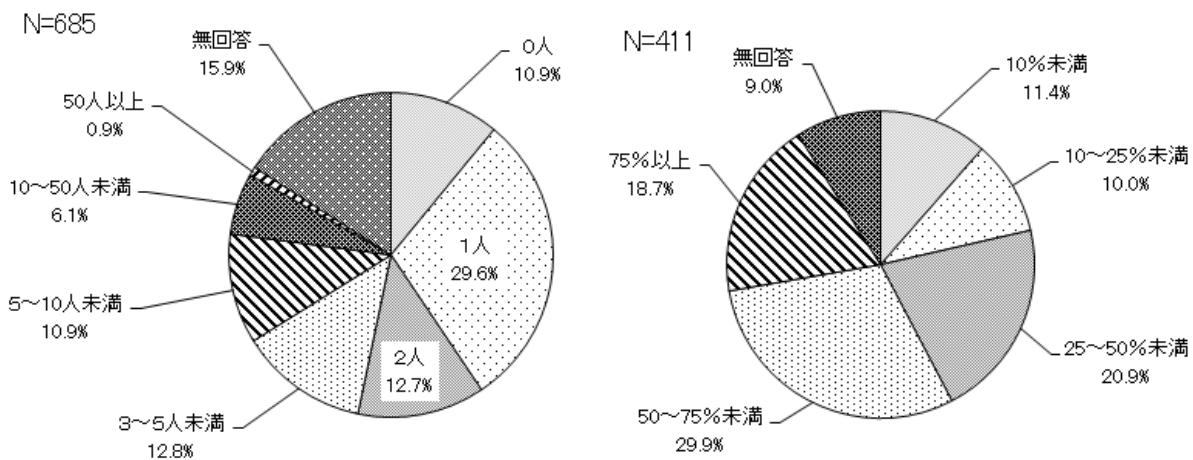
### 目黒区内の事業所に勤める高齢者(65歳以上)の人数

- 「0人」が30.5%で最も多く、ついで「1人」が24.7%、「2人」が16.4%で続きます。（「無回答」（18.8%）は除いています。）
- 個人事業主以外の事業所411社を対象とした場合、社員のうちの高齢者の割合をみると、「10%未満」が39.4%で最も多く、ついで「25～50%未満」が12.9%、「50～75%未満」が12.4%で続きます。



## 目黒区内の事業所に勤める女性の人数

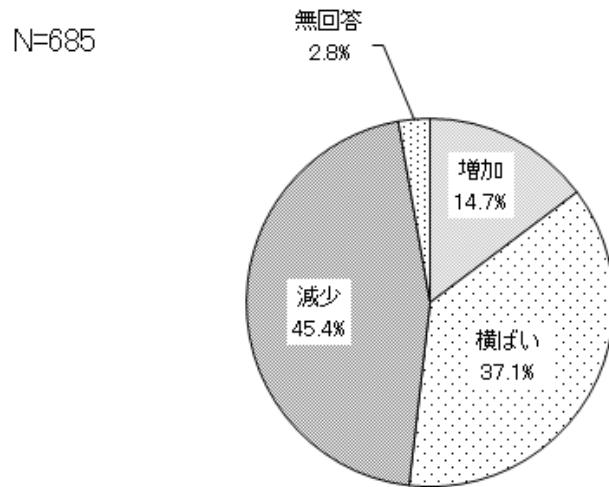
- 「1人」が29.6%で最も多く、ついで「3～5人未満」が12.8%、「2人」が12.7%で続きます。（「無回答」(15.9%)は除いています。）
- 個人事業主以外の事業所411社を対象とした場合、社員のうちの女性の割合をみると、「50～75%未満」が29.9%で最も多く、ついで「25～50%未満」が20.9%、「75%以上」が18.7%で続きます。



### 3. 経営状況について

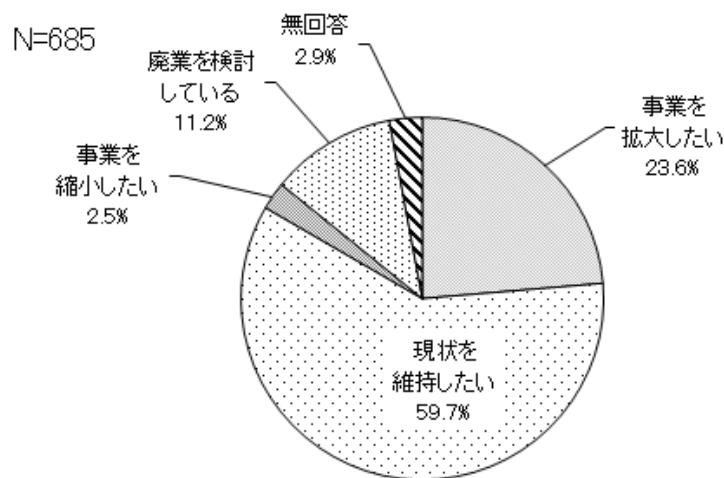
問10 直近3年間における貴事業所の売上はどのようなものですか。(○は1つ)

○「減少」が45.4%で最も多く、ついで「横ばい」が37.1%、「増加」が14.7%で続きます。



問11 今後3年間における、貴事業所の事業展開についてどのような方針を持っていますか。(○は1つ)

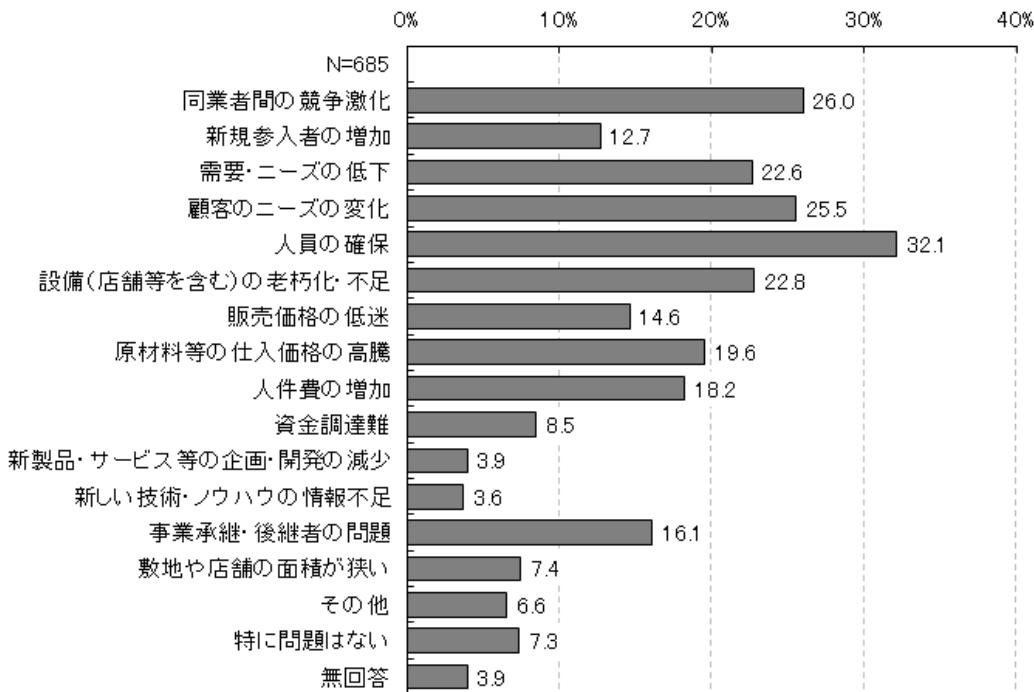
○「現状を維持したい」が59.7%で最も多く、ついで「事業を拡大したい」が23.6%、「廃業を検討している」が11.2%で続きます。



問12 貴事業所の経営上の問題点は何ですか。(○はいくつでも)

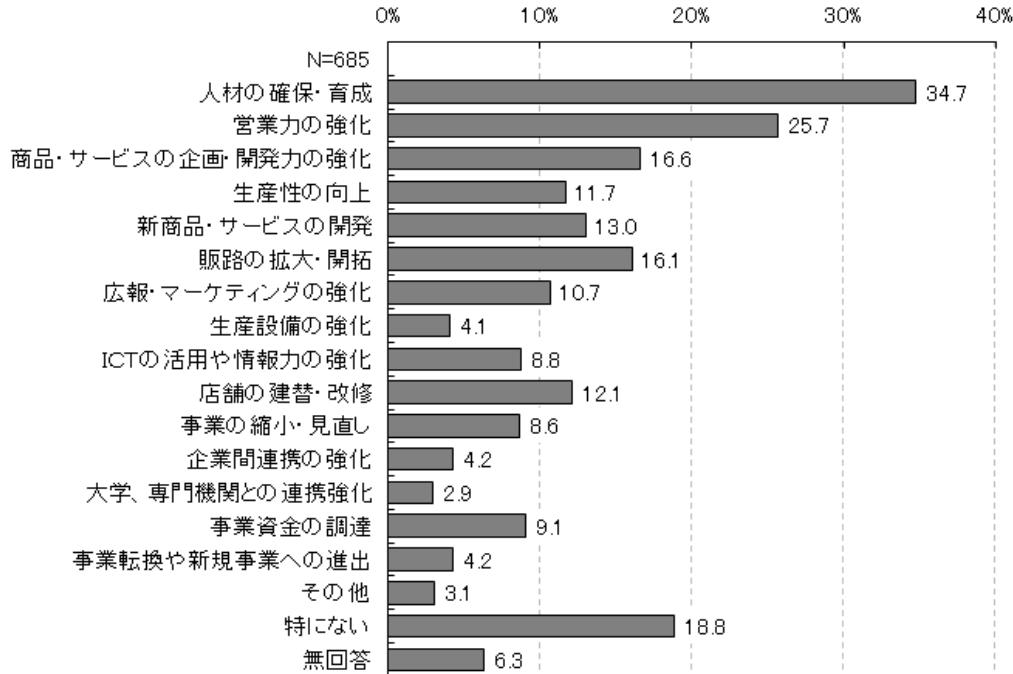
○「人員の確保」が32.1%で最も多く、ついで「同業者間の競争激化」が26.0%、「顧客のニーズの変化」が25.5%で続きます。

○経営上の問題点がない事業所(「特に問題はない」)は7.3%です。



問13 貴事業所の経営上の問題点に対して、どのような対策をしている、又は検討していますか。検討したいと思うものも含めて、すべて選択してください。(○はいくつでも)

○「人材の確保・育成」が34.7%で最も多く、ついで「営業力の強化」が25.7%、「特にない」が18.8%で続きます。

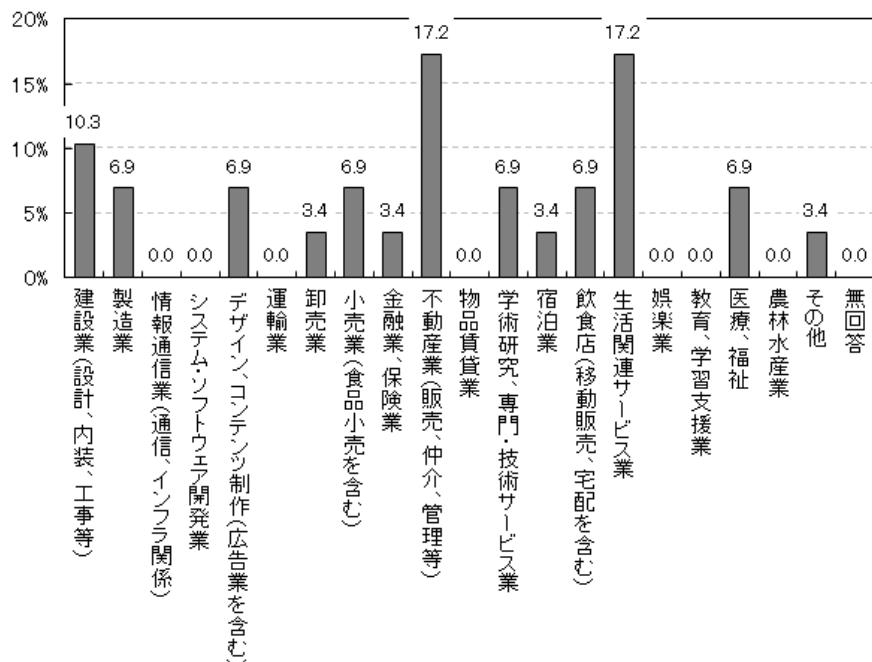


問14 問13で「事業転換や新規事業への進出」を選択した29社が回答

貴事業所にて事業転換や新規事業を計画している分野は何ですか。該当する分野をすべて選択してください。(○はいくつでも)

- 「不動産業(販売、仲介、管理等)」と「生活関連サービス業」が17.2%で最も多く、ついで「建設業(設計、内装、工事等)」が10.3%で続きます。

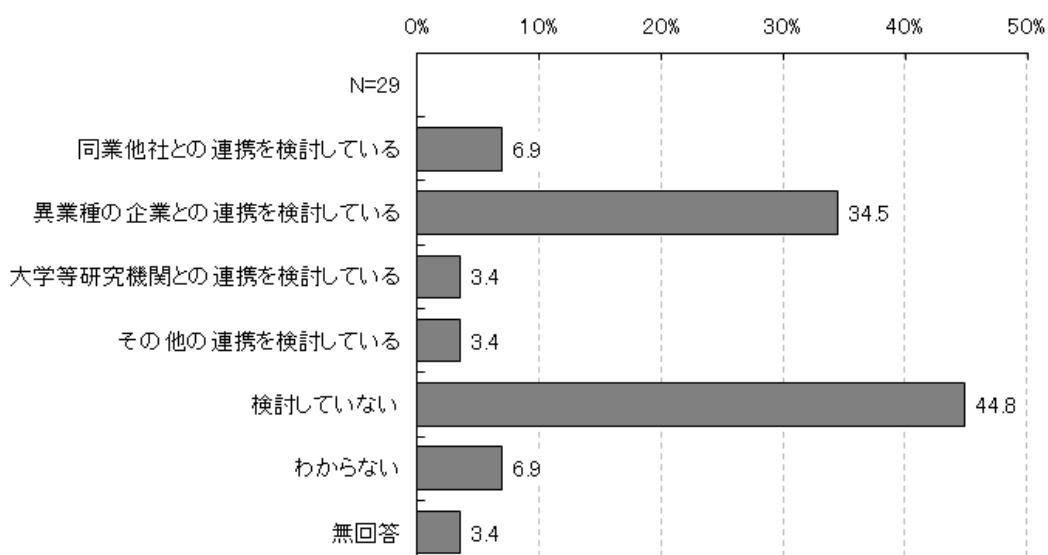
N=29



問15 問13で「事業転換や新規事業への進出」を選択した29社が回答

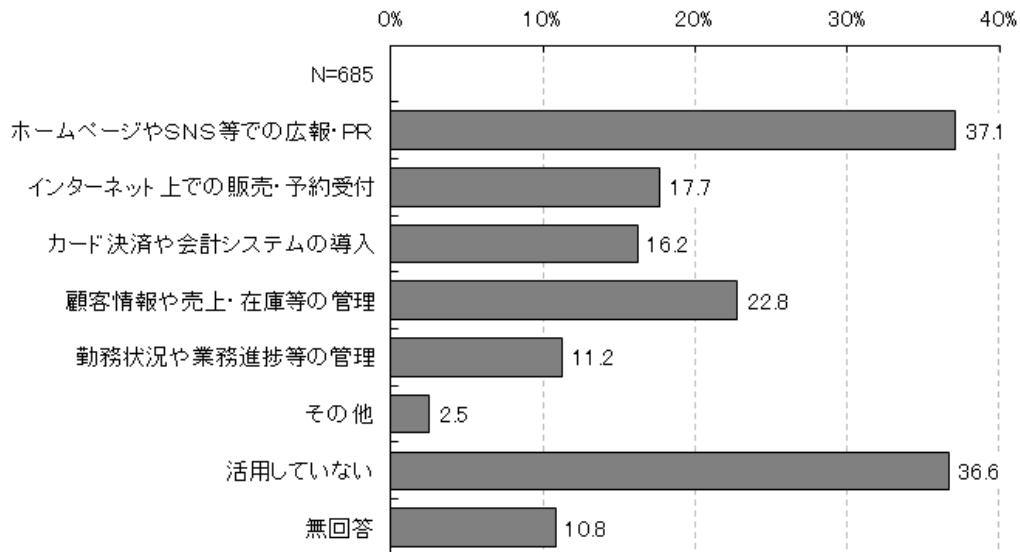
貴事業所にて計画している事業転換や新規事業において、外部との連携は検討していますか。また、連携先はどのように考えていますか。(○はいくつでも)

- 「検討していない」が44.8%で最も多く、ついで「異業種の企業との連携を検討している」が34.5%で続きます。それ以外は1割未満となっています。



問16 貴事業所では、ICTをどのように企業活動に活用していますか。また活用していこうと考えていますか。(○はいくつでも)

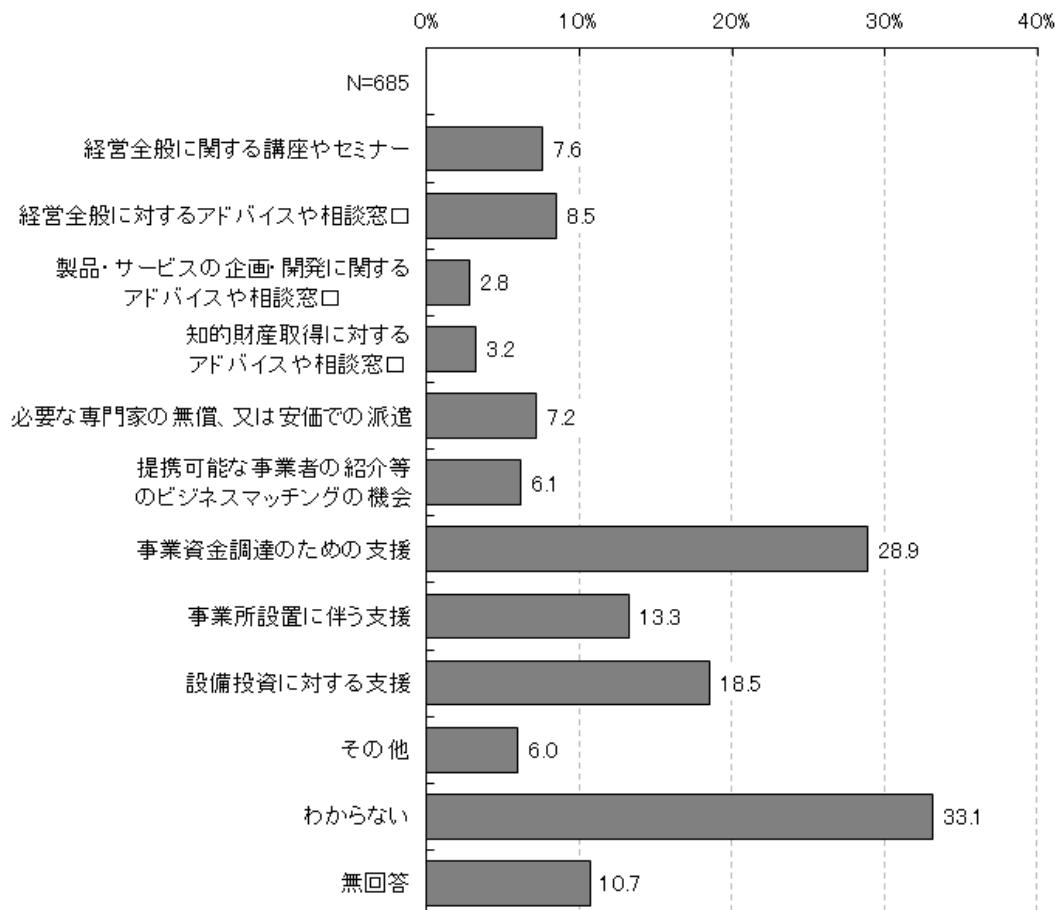
○「ホームページやSNS等での広報・PR」が37.1%で最も多く、ついで「活用していない」が36.6%、「顧客情報や売上・在庫等の管理」が22.8%で続きます。



## 4. 創業期における課題や必要な支援について

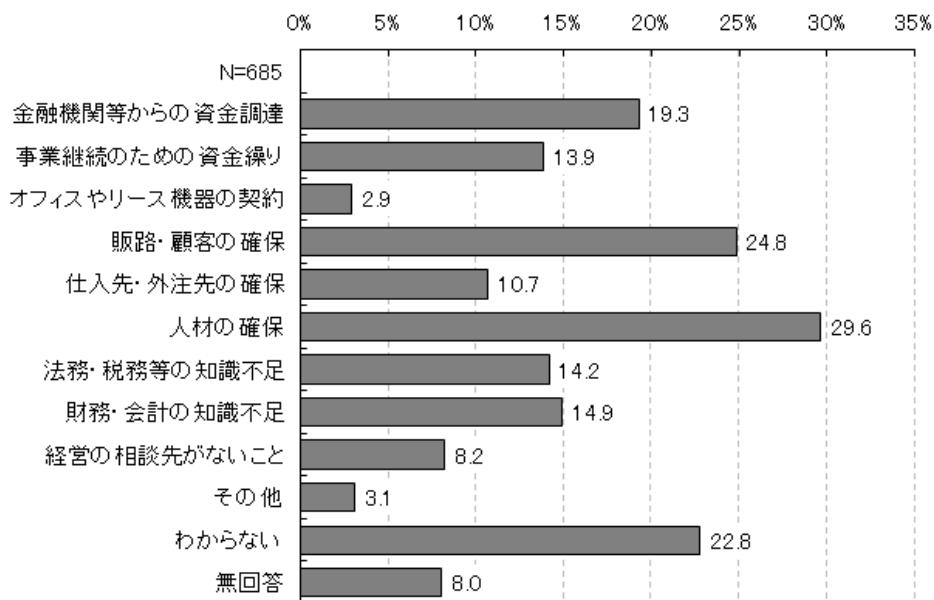
問17 貴社が創業した当時、行政から、どのような支援等があったらよかったですか。(○はいくつでも)

○「わからない」(33.1%)を除くと、「事業資金調達のための支援」が28.9%で最も多く、ついで「設備投資に対する支援」が18.5%、「事業所設置に伴う支援」が13.3%で続きます。



問18 貴社が創業した当初(創業からおおむね3年程度)、貴社の課題になったことは何ですか。  
(○はいくつでも)

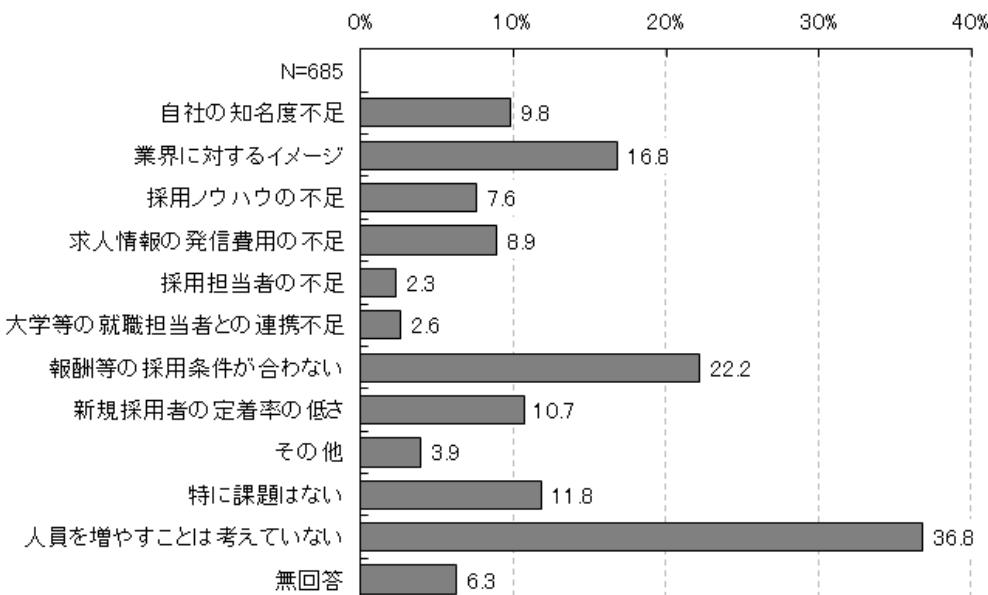
○「わからない」(22.8%)を除くと、「人材の確保」が29.6%で最も多く、ついで「販路・顧客の確保」が24.8%、「金融機関等からの資金調達」が19.3%で続きます。



## 5. 人材確保について

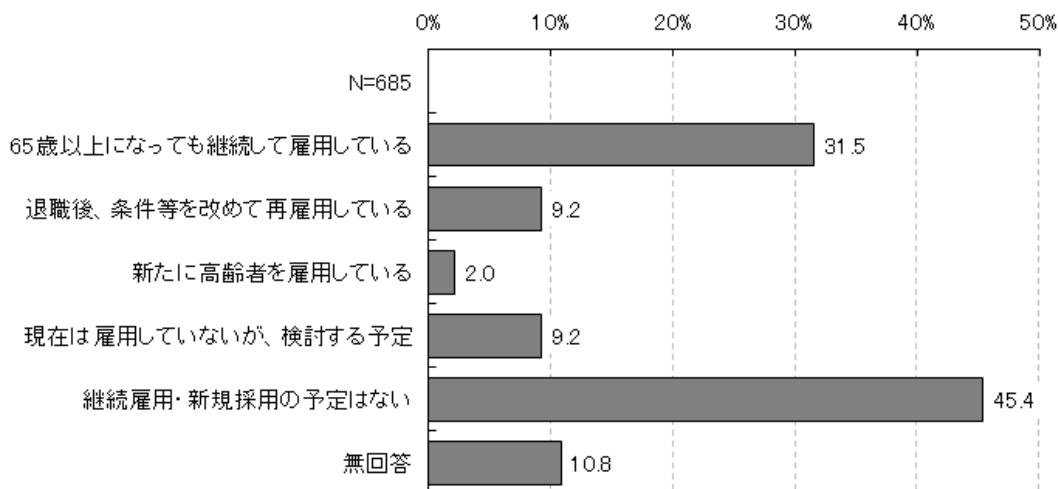
問19 今後、人員を確保していく上で、課題となることは何ですか。(○はいくつでも)

- 「人員を増やすことは考えていない」が36.8%で最も多くなっています。
- 人員を増やすことを考えている事業所は56.9%です。具体的な内容としては、「報酬等の採用条件が合わない」が22.2%で最も多く、ついで「業界に対するイメージ」が16.8%、「新規採用者の定着率の低さ」が10.7%で続きます。
- ※人員を増やすことを考えている事業所は、全体から「人員を増やすことは考えていない」(36.8%)、「無回答」(6.3%)を除いて算出しました。



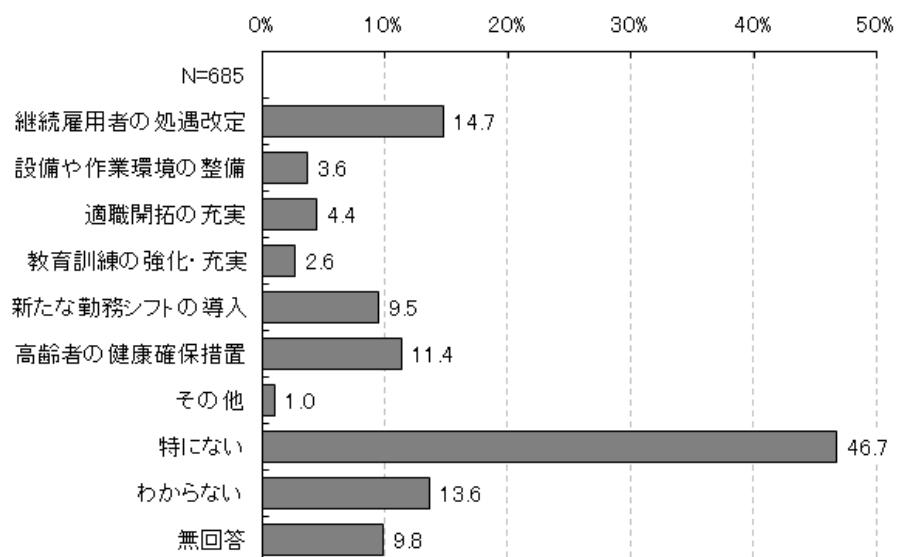
問20 貴事業所における高齢者(65歳以上)の雇用状況についてお聞きします。(○はいくつでも)

○「継続雇用・新規採用の予定はない」が45.4%で最も多く、ついで「65歳以上になっても継続して雇用している」が31.5%で続きます。



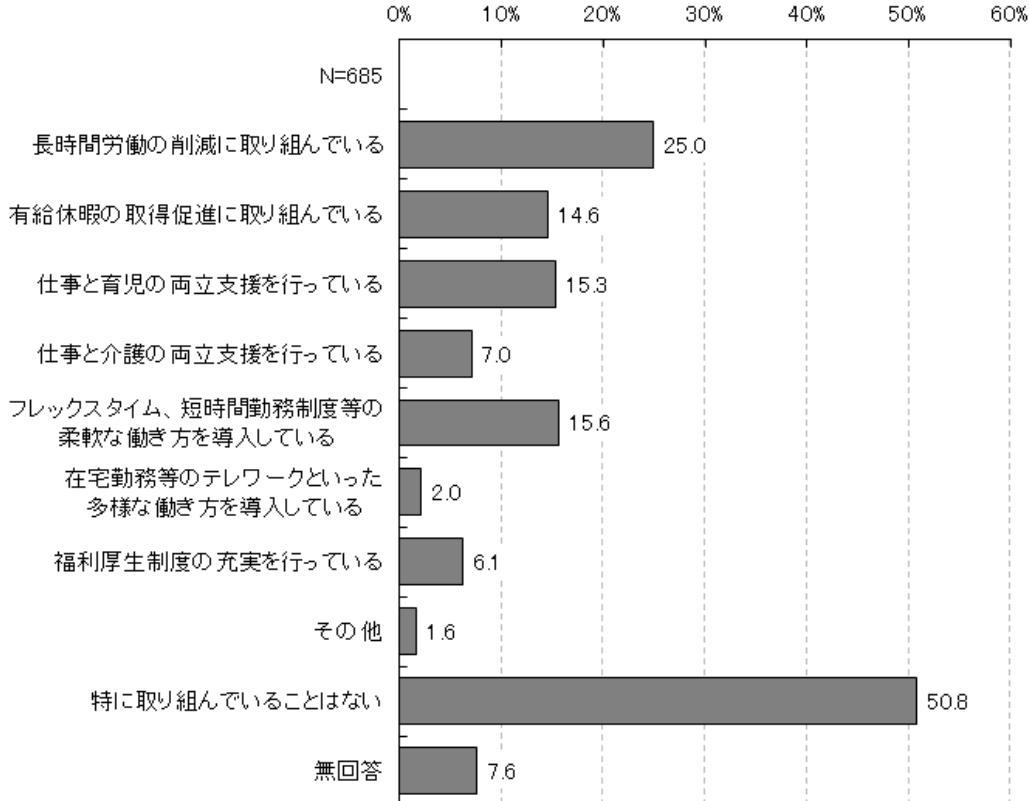
問21 人材を確保するにあたり高齢者(65歳以上)の雇用・就業を促進するために必要となる取組あるいは既に実施している取組はどのようなものですか。(○はいくつでも)

○「特にない」が46.7%で最も多くなっています。具体的な内容としては、「継続雇用者の待遇改定」が14.7%で最も多く、ついで「高齢者の健康確保措置」が11.4%、「新たな勤務シフトの導入」が9.5%で続きます。



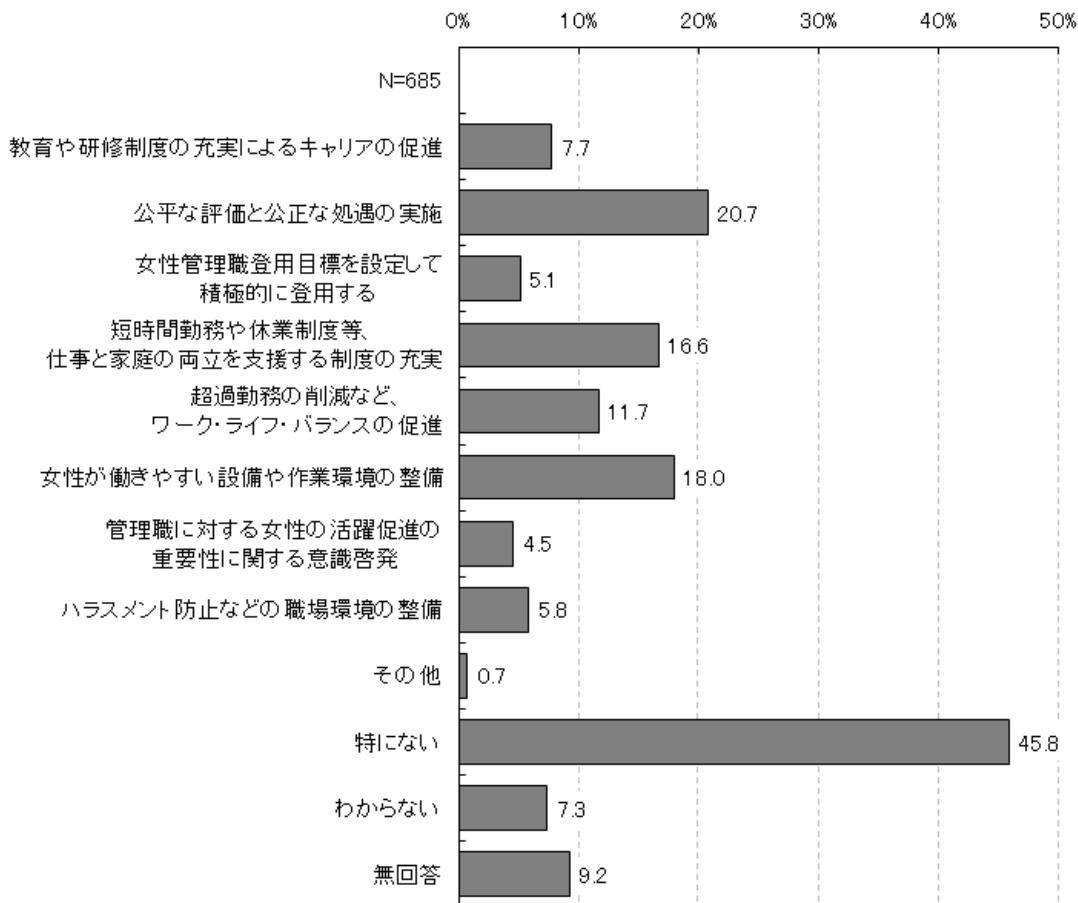
問22 貴事業所では、ワーク・ライフ・バランスへの推進に向けた取組を行っていますか。(○はいくつでも)

- 「特に取り組んでいないことはない」が50.8%で最も多くなっています。
  - ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる事業所は41.6%です。具体的な内容としては、「長時間労働の削減に取り組んでいる」が25.0%で最も多く、ついで「フレックスタイム、短時間勤務制度等の柔軟な働き方を導入している」が15.6%、「仕事と育児の両立支援を行っている」が15.3%で続きます。
- ※ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる事業所は、全体から「特に取り組んでいないことはない」(50.8%)、「無回答」(7.6%)を除いて算出しました。



問23 人材を確保するにあたり女性の雇用・就業を促進するために必要となる取組あるいは既に実施している取組はどのようなものですか。(○はいくつでも)

○「特にない」が45.8%で最も多くなっています。具体的な内容としては、「公平な評価と公正な待遇の実施」が20.7%で最も多く、ついで「女性が働きやすい設備や作業環境の整備」が18.0%、「短時間勤務や休業制度等、仕事と家庭の両立を支援する制度の充実」が16.6%で続きます。

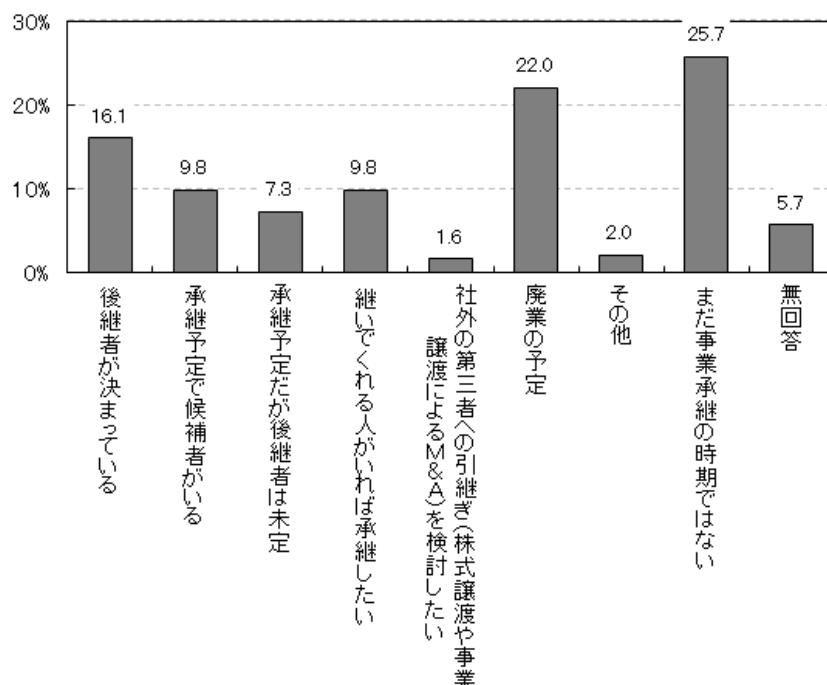


## 6. 事業承継について

問24 貴事業所において、会社の経営を後継者に引き継ぐこと（事業承継）の見通しはどのような状況ですか。（○は1つ）

○「まだ事業承継の時期ではない」（25.7%）を除くと、「廃業の予定」が22.0%で最も多く、ついで「後継者が決まっている」が16.1%、「承継予定で候補者がいる」と「継いでくれる人がいれば承継したい」が9.8%で続きます。

N=685

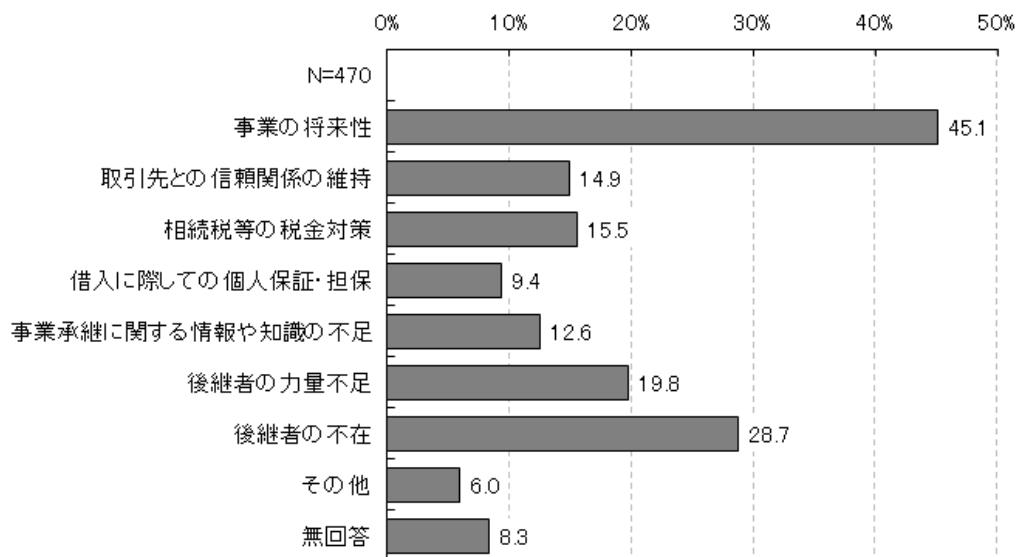


問25 問24で「まだ事業承継の時期ではない」以外を選択した470社が回答

貴事業所において事業承継を行う際に課題となることは何ですか。(○はいくつでも)

※後継者が決まっている、又は候補者がいる場合も、その決定や検討にあたって課題となつたことを選択してください。

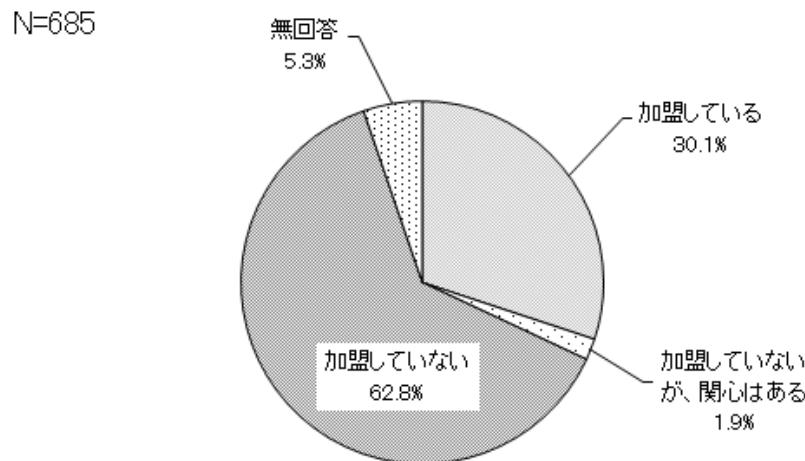
○「事業の将来性」が45.1%で最も多く、ついで「後継者の不在」が28.7%、「後継者の力量不足」が19.8%で続きます。



## 7. 商店会について

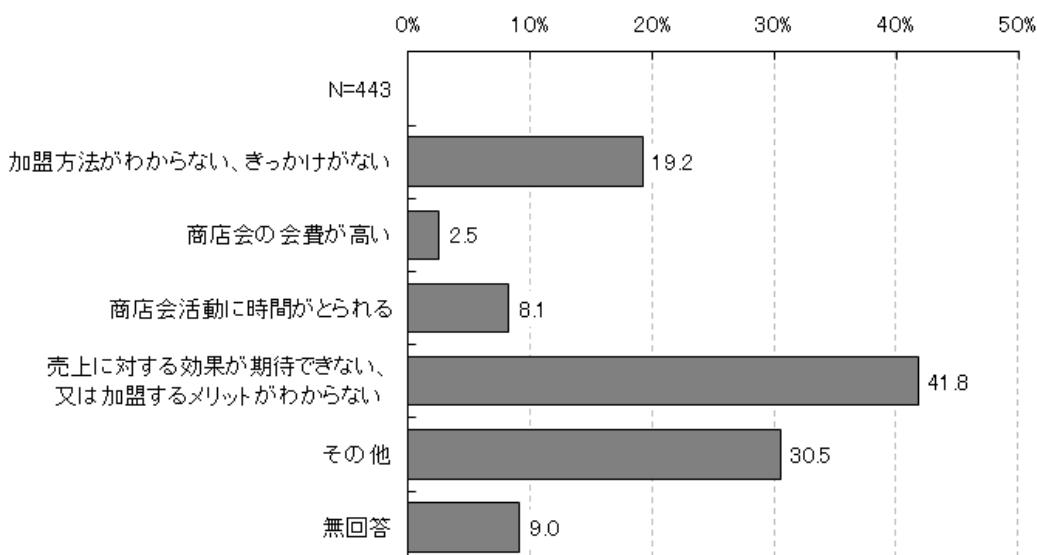
### 問26 貴事業所は、商店会に加盟していますか。(○は1つ)

- 「加盟している」が30.1%、「加盟していないが、関心はある」が1.9%、「加盟していない」が62.8%です。  
○商店会に加盟していない事業所が64.7%で、加盟している事業所よりも多くなっています。



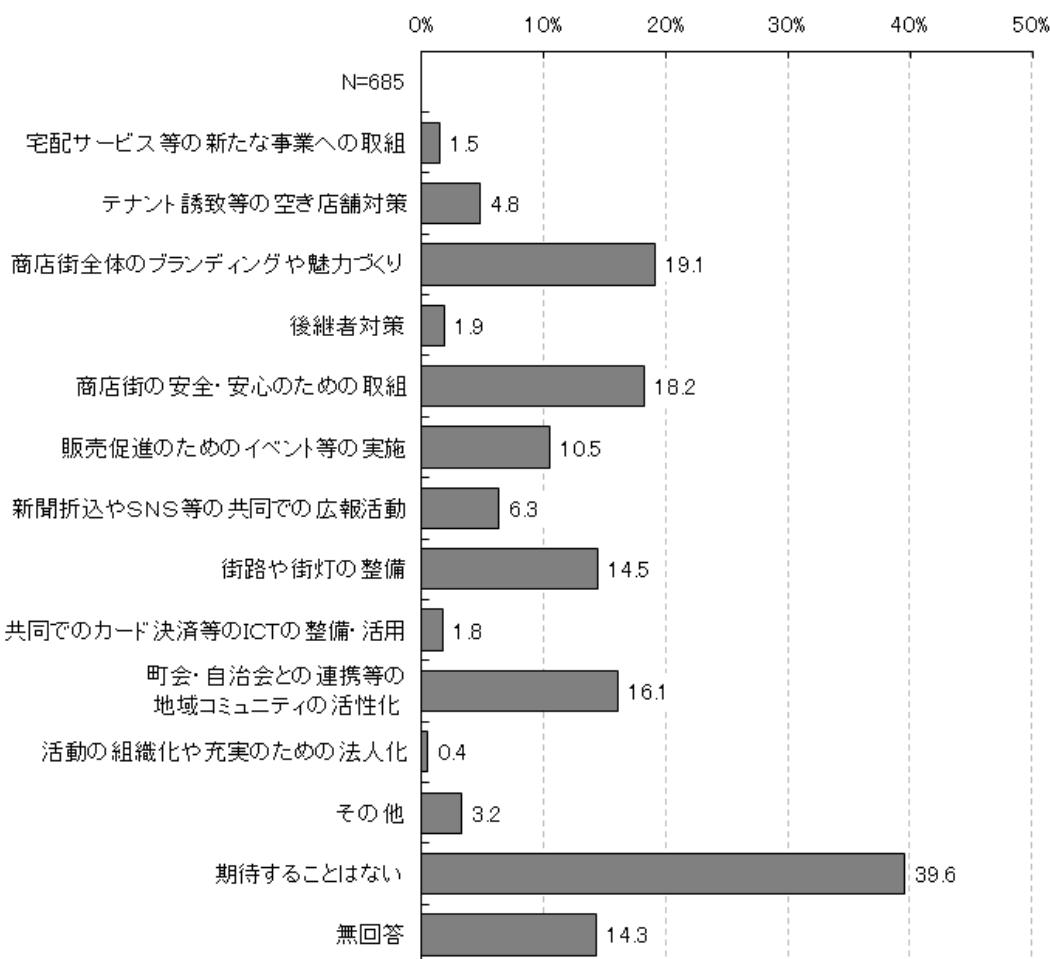
### 問27 問26で「加盟していないが、関心はある」「加盟していない」を選択した事業所443社が回答 貴事業所が商店会に加盟しない理由は何ですか。(○はいくつでも)

- 「その他」(30.5%)を除くと、「売上に対する効果が期待できない、又は加盟するメリットがわからない」が41.8%で最も多く、ついで「加盟方法がわからない、きっかけがない」が19.2%で続きます。  
○それ以外は1割未満となっています。



問28 貴事業所が商店会に期待することは何ですか。(○はいくつでも)

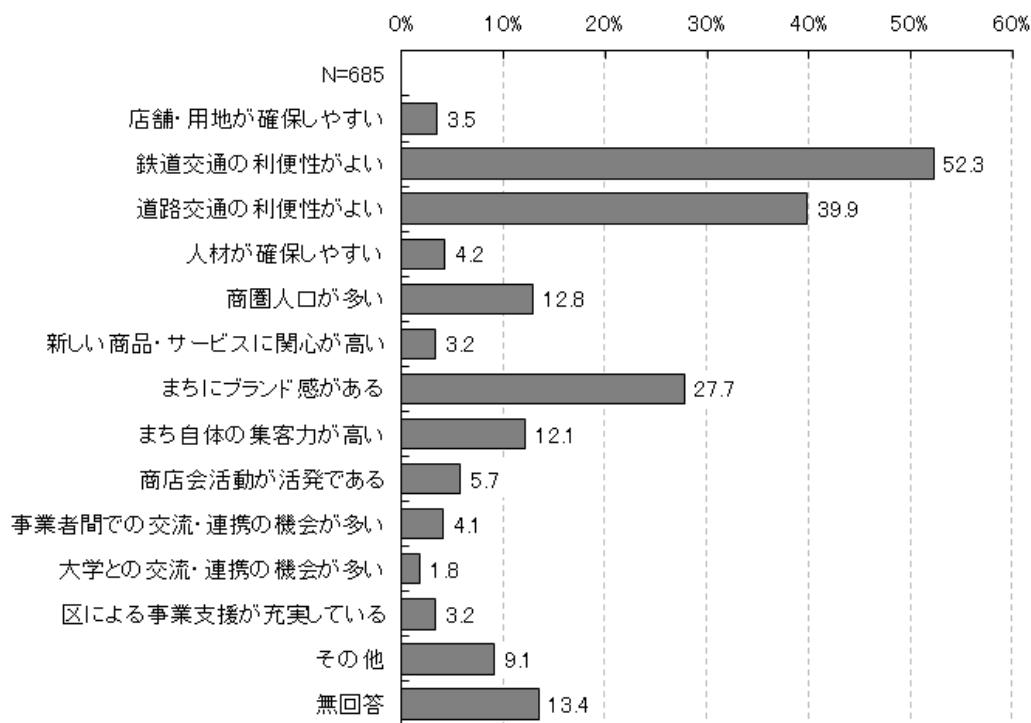
- 「期待することはない」が39.6%で最も多くなっています。
- 商店街に期待をしている事業所は46.1%です。具体的な内容としては、「商店街全体のブランディングや魅力づくり」が19.1%で最も多く、ついで「商店街の安全・安心のための取組」が18.2%、「町会・自治会との連携等の地域コミュニティの活性化」が16.1%で続きます。
- ※商店街に期待をしている事業所は、全体から「期待することはない」が39.6%、「無回答」(14.3%)を除いて算出しました。



## 8. 目黒区における立地や環境について

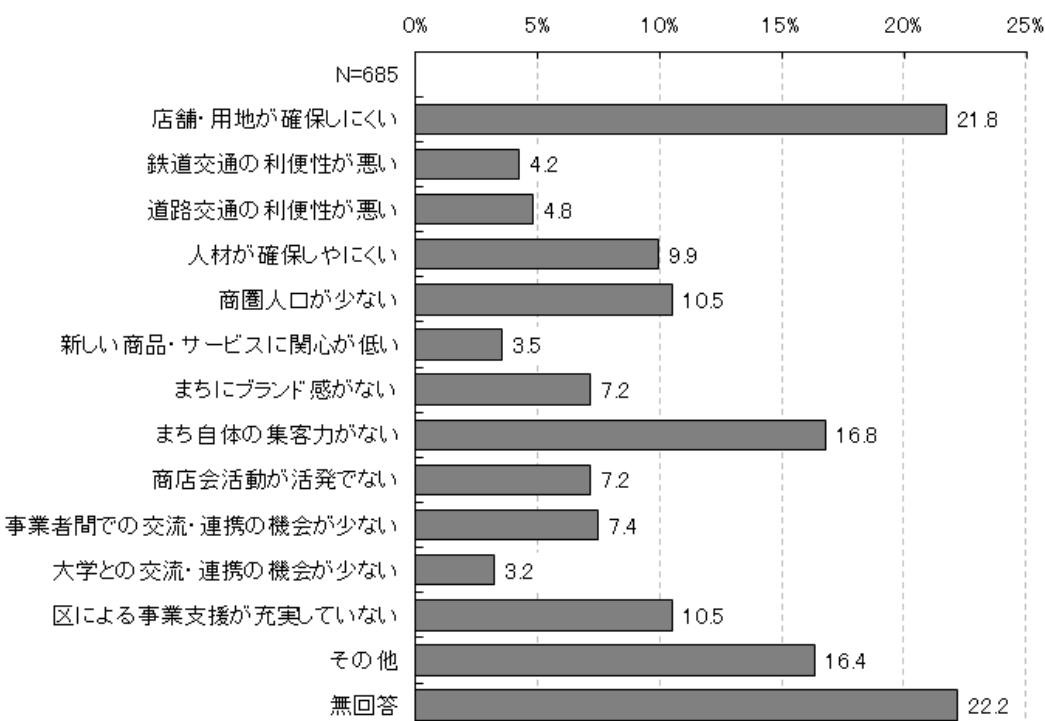
問29 本区において事業を営む上での強み(メリット)は何ですか。(○はいくつでも)

○「鉄道交通の利便性がよい」が52.3%で最も多く、ついで「道路交通の利便性がよい」が39.9%、「まちにブランド感がある」が27.7%で続きます。



問30 本区において事業を営む上での弱み(デメリット)は何ですか。(○はいくつでも)

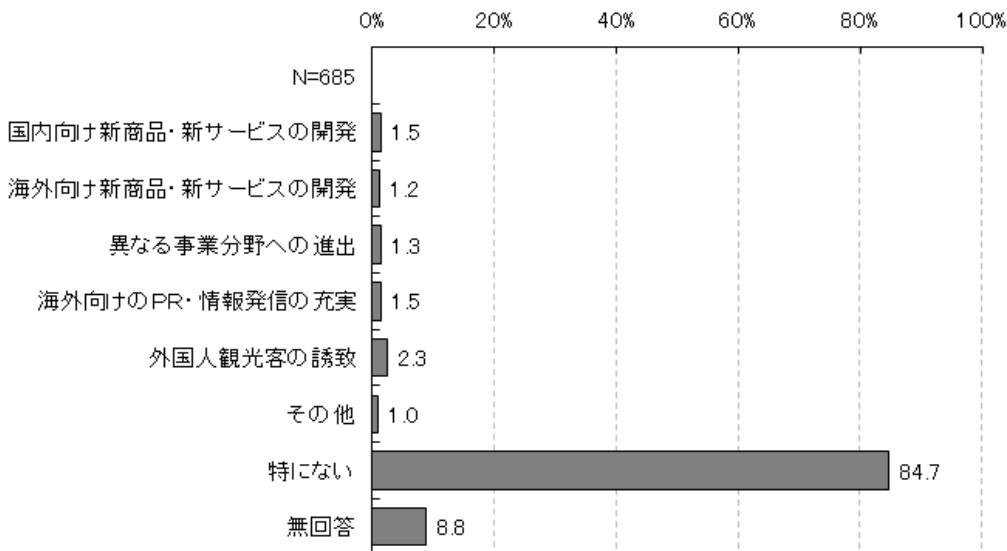
○「無回答」(22.2%)と「その他」(16.4%)を除くと、「店舗・用地が確保しにくい」が21.8%で最も多く、ついで「まち自体の集客力がない」が16.8%、「商圈人口が少ない」と「区による事業支援が充実していない」が10.5%で続きます。



## 9. オリンピック・パラリンピック等の開催に向けた取組等について

問31 ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、貴事業所で取り組んでいる、又は検討している事業はありますか。(○はいくつでも)

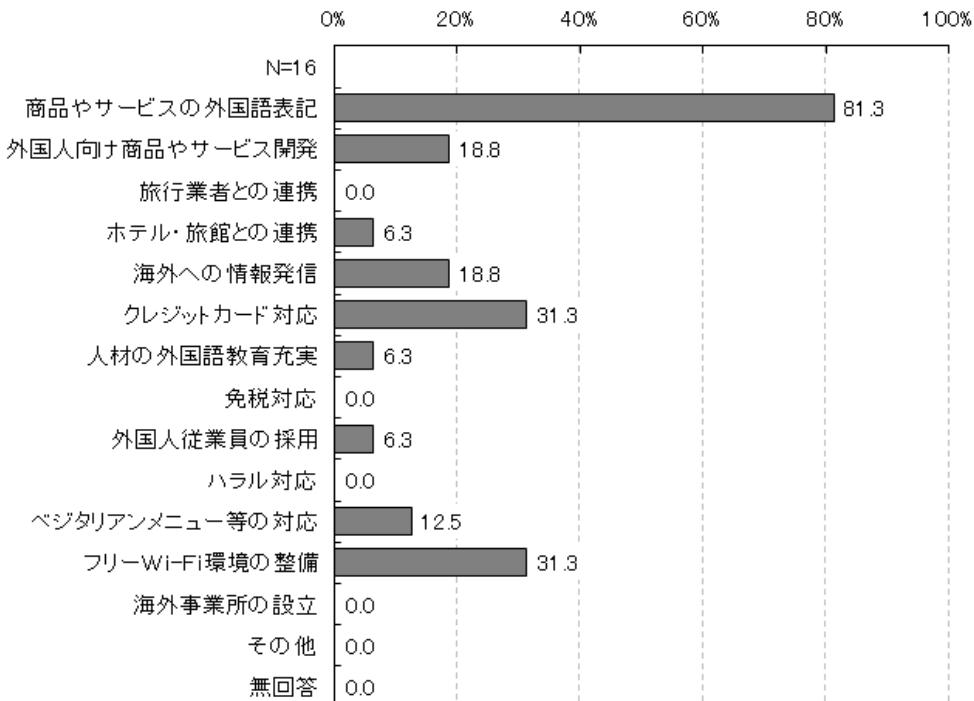
○「特ない」が84.7%で最も多く、その他はいずれも1~2%程度となっています。



問32 問31で「外国人観光客の誘致」を選択した16社が回答

外国人観光客の誘致に向けて具体的に取り組んでいる、又は検討していることはありますか。  
(○はいくつでも)

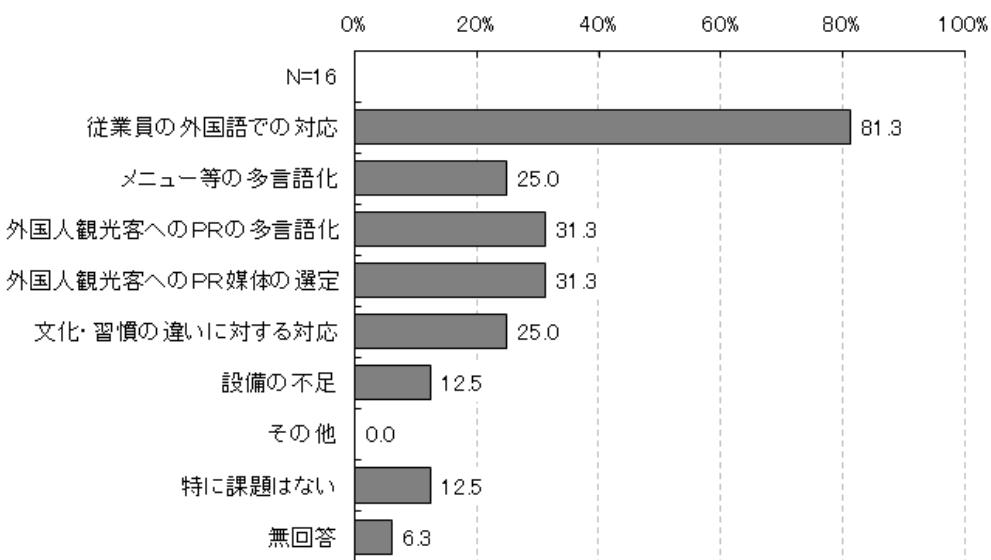
○「商品やサービスの外国語表記」が81.3%で最も多く、ついで「クレジットカード対応」と「フリーWi-Fi環境の整備」が31.3%で続きます。



問33 問31で「外国人観光客の誘致」を選択した16社が回答

貴事業所において外国人観光客を誘致しようとする際の課題は何ですか。(○はいくつでも)

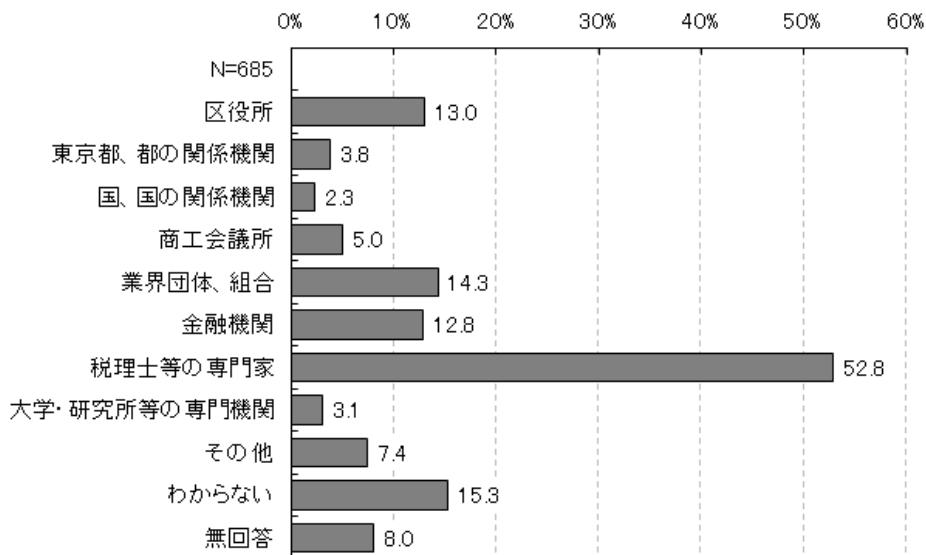
○「従業員の外国語での対応」が81.3%で最も多く、ついで「外国人観光客へのPRの多言語化」と「外国人観光客へのPR媒体の選定」が31.3%で続きます。



## 10. 区による産業振興や支援に関する施策について

問34 経営上の問題や専門的な助言を得たい場合、相談する先はどこですか。(○はいくつでも)

○「税理士等の専門家」が52.8%で最も多く、ついで「業界団体、組合」が14.3%、「区役所」が13.0%で続きます。

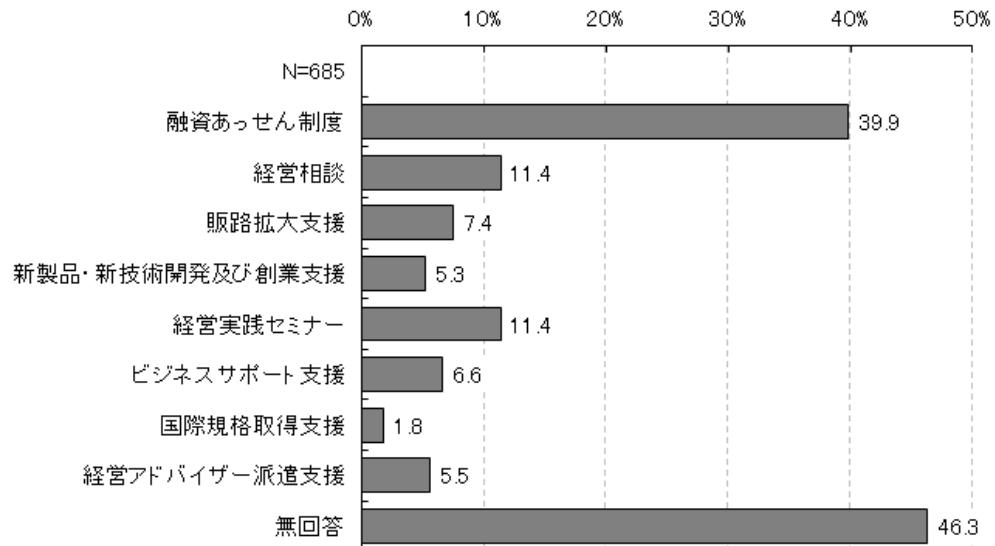


問35 目黒区が産業振興や企業・事業者の支援のために行っている次の取組のうち、利用したいと思うものがありますか。利用したいと思うものすべてに、「利用したいと思う」の欄に○をつけてください。

○「無回答」を除くと、「融資あっせん制度」が39.9%で最も多く、ついで「経営相談」と「経営実践セミナー」が11.4%で続きます。

○区の取組を利用したいと考える事業所は53.7%です。

※区の取組を利用したいと考える事業所は、全体から「無回答」(46.3%)を除いて算出しました。



問36 今後、区内で事業を営むにあたって目黒区に望む支援策はありますか。(○はいくつでも)

○「低利融資制度」が39.1%で最も多く、ついで「特ない」が25.5%、「人材確保支援」が20.3%で続きます。

